



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 鳶田 陽一 (TEL) 03-6455-8312  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	87,029	△0.3	3,036	13.6	2,830	18.4	2,031	27.0
2021年3月期第3四半期	87,293	△11.3	2,673	△47.4	2,390	△50.3	1,600	△50.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,877百万円(27.8%) 2021年3月期第3四半期 1,469百万円(△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	106.18	—
2021年3月期第3四半期	83.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	131,413	42,508	32.3
2021年3月期	121,598	41,586	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,499百万円 2021年3月期 41,578百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	12.5	4,200	5.1	3,800	3.4	2,400	△2.1	125.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,310,436株	2021年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	181,161株	2021年3月期	178,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,130,591株	2021年3月期3Q	19,133,386株

(注) 期末自己株式数及び当第3四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	77,841	△3.2	2,662	3.8	2,516	11.8	1,711	12.5
2021年3月期第3四半期	80,442	△11.4	2,563	△48.4	2,250	△52.5	1,521	△52.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.45	—
2021年3月期第3四半期	79.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	119,412	40,567	34.0
2021年3月期	109,774	39,965	36.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 40,567百万円 2021年3月期 39,965百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	12.4	3,700	2.0	3,400	4.3	2,200	△0.5	115.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注実績 .....	8
(2) 個別受注予想 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続きつつも、ワクチン接種が進展したこと等により感染者数が減少し、年末にかけて景気の持ち直しの動きがみられました。しかし、足元では感染力の強い新たな変異株による感染者の急増や世界的なサプライチェーンの混乱、半導体をはじめとした部品の供給不足、原油価格等の原材料価格の上昇などにより、先行き不透明な状況となっています。国内建設市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による国内回帰等により受注競争が激化しており、引き続き先行き厳しい見通しとなっています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は870億円（前年同四半期連結累計期間比0.3%減）、営業利益は30億円（前年同四半期連結累計期間比13.6%増）、経常利益は28億円（前年同四半期連結累計期間比18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億円（前年同四半期連結累計期間比27.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等及び流動資産その他の増加等並びに現金預金の減少等により98億円の増加、負債は借入金純増及び支払手形・工事未払金等の増加等並びに未成工事受入金、預り金及び流動負債その他の減少等により88億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び2021年3月期株式配当金の支払い等により9億円の増加となり、総資産は1,314億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し1.9ポイント減少し、32.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,439	22,199
受取手形・完成工事未収入金等	52,294	63,383
販売用不動産	1,043	1,550
未成工事支出金等	1,903	2,371
開発事業等支出金等	6,196	5,765
その他	7,171	8,406
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	94,041	103,671
固定資産		
有形固定資産	19,236	19,287
無形固定資産	1,096	1,056
投資その他の資産		
その他	7,424	7,600
貸倒引当金	△200	△201
投資その他の資産合計	7,223	7,398
固定資産合計	27,556	27,742
資産合計	121,598	131,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,246	27,275
短期借入金	5,249	20,006
未成工事受入金	6,459	4,695
預り金	22,236	18,862
完成工事補償引当金	364	344
工事損失引当金	272	153
その他	3,267	1,739
流動負債合計	64,097	73,077
固定負債		
長期借入金	14,943	14,701
役員株式給付引当金	27	42
役員退職慰労引当金	59	32
退職給付に係る負債	73	42
その他	811	1,009
固定負債合計	15,915	15,827
負債合計	80,012	88,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,237
利益剰余金	29,354	30,433
自己株式	△577	△580
株主資本合計	40,534	41,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	569
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整累計額	329	314
その他の包括利益累計額合計	1,044	889
非支配株主持分	7	8
純資産合計	41,586	42,508
負債純資産合計	121,598	131,413

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	82,540	81,545
開発事業等売上高	4,752	5,483
売上高合計	87,293	87,029
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	74,537	73,252
開発事業等売上原価	4,196	4,452
売上原価合計	78,734	77,704
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,003	8,293
開発事業等総利益	555	1,030
売上総利益合計	8,558	9,324
販売費及び一般管理費	5,885	6,287
営業利益	2,673	3,036
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	27	23
投資事業組合運用益	—	20
雇用調整助成金	76	—
その他	82	30
営業外収益合計	186	74
<b>営業外費用</b>		
支払利息	190	150
その他	279	129
営業外費用合計	470	280
<b>経常利益</b>	2,390	2,830
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	91
その他	0	3
特別利益合計	0	94
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	8
投資有価証券評価損	8	23
その他	5	0
特別損失合計	14	32
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,375	2,893
法人税、住民税及び事業税	625	561
法人税等調整額	150	300
法人税等合計	775	861
<b>四半期純利益</b>	1,600	2,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	2,031



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,600	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△144
為替換算調整勘定	△3	4
退職給付に係る調整額	51	△14
その他の包括利益合計	△130	△154
四半期包括利益	1,469	1,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469	1,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が150百万円増加し、売上原価が同額増加しています。なお、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	25,581 (37.7%)	16,438 (27.1%)	△9,143	△35.7%
		国内民間	6,883 (10.1%)	7,524 (12.4%)	640	9.3%
		海外	2,619 (3.9%)	1 (0.0%)	△2,618	△99.9%
		計	35,084 (51.7%)	23,964 (39.5%)	△11,120	△31.7%
	建築	国内官公庁	10,034 (14.8%)	6,099 (10.0%)	△3,935	△39.2%
		国内民間	20,317 (29.9%)	27,016 (44.5%)	6,699	33.0%
		海外	1,742 (2.5%)	2,789 (4.6%)	1,046	60.1%
		計	32,094 (47.2%)	35,904 (59.1%)	3,810	11.9%
	合計	国内官公庁	35,616 (52.5%)	22,537 (37.1%)	△13,079	△36.7%
		国内民間	27,200 (40.0%)	34,541 (56.9%)	7,340	27.0%
		海外	4,362 (6.4%)	2,790 (4.6%)	△1,571	△36.0%
		計	67,179 (98.9%)	59,869 (98.6%)	△7,310	△10.9%
開発事業等		722 (1.1%)	881 (1.4%)	158	21.9%	
合計		67,902 (100.0%)	60,750 (100.0%)	△7,151	△10.5%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

## (2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	75,214	70,000	△5,214	△6.9%
	建築	48,876	51,000	2,123	4.3%
	計	124,091	121,000	△3,091	△2.5%
開発事業等		955	1,000	44	4.6%
合計		125,047	122,000	△3,047	△2.4%

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で31.7%減の239億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で11.9%増の359億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第3四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。